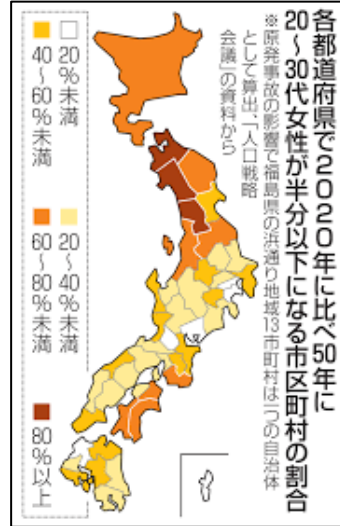


NMO OfficeLetter

京都9市町村消滅可能性！

経済界の有志で構成する人口戦略会議は、4月24日東京都で開いたシンポジウムで将来的に消滅する可能性があると思われる市町村が全国に744あると公表した。2020年～2050年の30年間に子供を産む中心となる世代の女性の人口が現在の半数以下になる市町村の数を集計した。全国の約40%にあたる。<解説>消滅とは衝撃的な表現だが、自治体の運営が立ちゆかなる状態を指す。2014年にも同様の数字が公表されたが、その際は896自治体となっていた。当時から比較すると多少改善された感があるが、主たる要因は外国人の増加。基本的に少子化の傾向は変わっていない。消滅割合が高いとされているのは東北地方の秋田県、青森県、山形県など。沖縄県はゼロ%だった。2020年～2050年の30年間にどれくらい人口移動があるかが大きなポイントとなる。京都市でも、人口移動があれば若年女性の人口減少率は27.2%だが、人口移動がない前提だと50.3%と高くなる。このような自治体を「ブラックホール型」と称し、



「人口戦略会議」がまとめた報告書概要のポイント

- 2020～50年に、20～39歳の女性が半数以下となる自治体は「消滅可能性」がある
- 全体の40%超の744自治体が該当
- 14年に「日本創成会議」が公表した896自治体からは減少

都市部に多い。都市部中心地域の地価が上がり住居費が高騰し、中心部への人口の流入が減少し、周辺地域に流出する。そうなると中心部での若年女性の人口が減少し、消滅可能性が高くなる。今回の試算では東京23区のうち、16区が該当する。従来は過疎地の人口減少が課題になっていたが、都市中心部でも若年女性減少の事象が生まれる。京都府内では、若年女性の減少率が高かった順に並べると、笠置町、和束町、南山城村、京丹波町、井手町、与謝野町と続き、宮津市や京丹後市も50%以上の減少率と推定されている。大山崎町や木津川市は自立して存続できる自治体との評価を受けている。また、これとは別

に女性一人が生涯に産む子供の推定人数を合計特殊出生率というが、京都市東山区は0.76で全国で最も低い。同様に上京区が0.80、下京区が0.82、中京区が0.93と市内中心部は軒並み低い。これらの数字が現実には想定値より早く悪化していく傾向にある。総人口の減少も、推定の時期よりも早く少子化が進行している。推定値はあくまでも一定の仮設、前提に基づくもので、現実には悪化の加速度は増している。しかし、今回の公表数字にさっそく異議を唱えた自治体もあった。少子化対策は時間がかかる。また、子育て環境の整備もさることながら、婚姻数の減少傾向にも歯止めがかからない。国の総合的な対策、政策が求められるが、なんと本筋の議論にならないまま時間ばかりが経過している。このままこの現象

人口戦略会議による自治体の分類

分類	自治体数
消滅可能性	744
自立持続可能性	65
ブラックホール型	25
その他	895



が進行すると日本はとんでもない人口減少の国になる。今回の推計値で人口減少に歯止めがかかりそうな自治体は、外国人の人口増加や近隣に大企業の製造業が誘致された地域がある。自力での人口減少が止まらないなら、何らかの抜本的な対策が望まれるが、どうも危機感が乏しいのか、自分の代ではそんな現象は大したことがないと呑気に構えているのか。現実には想定より早く人口減少が加速されている。